

## 南予地域農業活性化塾

私は今、宇和島市に本所を置く「えひめ南農業協同組合」(JAえひめ南)が、平成20年度から開設している「南予地域農業活性化塾」の塾長を務めている。本年平成21年度はその第2期生30名弱とともに、南予地域にコミュニティビジネスを立ち上げ、むらづくり・まちづくりに貢献する道を探っている。つい先だって8月6日には、活性化塾の先進地視察として、お隣の高知県四万十町の旧十和村に道の駅「四万十とおわ」を訪ねた。この道の駅を拠点に活動する「十和おかみさん市」について、会長の居長原信子会長(彼女は、「JA高知はた」の理事さんでもある。)から、昭和40年代に始まった集落単位の女性加工グループの組織化から、地産地消の産直活動による「食を核とした近隣都市住民との交流」、女性なら



十和おかみさん市(おかみさん宣言)

## 論壇

# 農協に期待される 「地域資源を活用した 地域再生へのとりくみ」

村田 武

愛媛大学社会連携推進機構教授  
(愛媛大学うわじまサテライト長)



十和おかみさん市(庭先ISO野菜)



十和おかみさん市(おもてなし)

ではの心遣いやパワーを発揮したむらづくりをお聞きした。「十和おかみさん市」は、平成20年の第38回日本農業賞「特別部門・第5回食の架け橋賞」の大賞を受賞している。お隣の四万十町での女性が中心になった地域再生の取り組みに、わが塾生はおおいに刺激を受けたのである。

## 地域再生と期待される農協

さて、地域再生にとつて地域資源を活用したコミュニティビジネスの立上げが期待されるが、地域住民の活力を引き出しバックアップするうえで、農協や自治体への期待が高まっている。ここでは、そのような期待に農協がどのように応えるべきかについて考えてみたい。

問題は、農業危機とともに地域社会の疲弊・危機が深刻化していることである。地域経済を支えてきた地元中小企業の活力が低下し、地域住民の所得が目に見えて減少するなかで、大型量販店の進出のもとで地方中核都市の中心商店街のシャッター街化と中心部の空洞化が顕著である。このことから、「高齢者と子育て世代が安心して暮らせる地方都市の活性化(まちづくり)」が、農山漁村の活力再生(むらづくり)とともに焦眉の課題だ」ということが住民の総意になった。そして、農村地域住民を正組合員・准組合員として広く結集し、販売・購買・信用・共済事業を展開する総合農協には、農村地域社会活性化への期待が寄せられている。

## 農協の生活文化活動と地域農業振興計画

農協が地域住民の期待に応えるには、同時に組合員・地域住民が生きがいを見いだせる場、すなわち「地域に貢献したいという願い」を活かす場を創るお手伝いという視点を持つことが重要になる。その際に重視すべき「地域再生」は、換言すれば「日本型地域循環社会」づくりであつて、評論家・内橋克人氏の「食とエネルギーとケアの自給自足」の主張にあるように「食の自立」である。地域住民の「地域に住む誇り」・「ふるさとを愛する気持ち」の醸成がなければ、地域循環社会をいっしょに構築しようという住民の協同運動は生まれようがないのであるが、そのような地域住民の誇りとふるさとを愛する気持ちの醸成にとつて、地域食文化を掘り起こし、それを発展させる地域の「食の自立」運動は、最も重要で住民の心を捉える運動である。だからこそ、農協直売所や加工の取り組みへの期待が高まっているのである。

今、多くの農協の低迷は、産地としての構造に差異の大きい地域農業を複数抱

え込むような広域化をしていながら、地域農業・産地の発展方向についての戦略(地域農業振興計画)を持っていないことにある。それは同時に農協の農産物販売が大都市中央卸売市場頼りから脱却できていないこととあいまっている。地域農業・産地を危機的状況からどう新たな展開方向に導くかが広域合併農協に問われている最大の問題であろう。JAの総合性の発揮(くらし・地域)と経営変革(組織・経営)の基礎に、地域農業・産地の発展方向についてのしっかりと戦略の構築が不可欠である。農協に期待される「地域資源を活用した地域再生への取り組み」とはそういうことでなからうか。



JA高知はた中期3カ年経営計画